

愛西市の人事行政の運営状況を公表します

市の人事行政運営の公正性、透明性を高めるため、愛西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年愛西市条例第172号)第6条の規定に基づいて、平成28年度の職員給与、勤務条件、福利厚生などの状況について公表します。

平成28年度における市の人事行政の運営などの状況について

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

採用試験				再任用		
申込者数	受験者数	合格者数	採用者数	採用者数		
259人	218人	29人	25人	12人		
退職者数						
定年	早期応募	勸奨	普通	その他	再任用	計
23人	4人	0人	10人	6人	0人	43人

備考 1 採用試験は、事務職、消防職、救急救命士、保育士、保健師、管理栄養士、土木技師の採用について実施したものです。

2 平成28年度は、選考による採用を実施していません。

3 退職者数の「その他」は、任期満了、分限・懲戒免職、失職、死亡退職などです。

(2) 職員数(各年4月1日現在)

区分	職員数			
	平成27年	平成28年	増減	
普通 会 計	議会	5人	5人	0人
	総務	102人	101人	▲1人
	税務	33人	32人	▲1人
	民生	103人	104人	1人
	衛生	26人	24人	▲2人
	農林水産	8人	7人	▲1人
	商工	2人	1人	▲1人
	土木	25人	24人	▲1人
	教育	53人	52人	▲1人
	消防	101人	101人	0人
小計	458人	451人	▲7人	
公営 企業 会計 など	病院	5人	5人	0人
	水道	7人	7人	0人
	下水道	13人	14人	1人
	その他	27人	24人	▲3人
小計	52人	50人	▲2人	
合計	510人	501人	▲9人	

備考 1 職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み臨時または非常勤職員を除きます。

2 部門の区分は、平成28年地方公共団体定員管理等調査に基づく区分です。

2 職員の人事評価の状況

目的	公正かつ客観的な職員の職務活動を評価することにより、市政全体の成果の向上、能力・実績に基づく人事管理の徹底、人事評価の活用を通じた組織全体の士気高揚、公務能率の向上などの実現に役立てます。
制度の概要	原則として、第1次から第3次までの評価者により、能力評価は各職員に与えられた10の評価要素について、業績評価はあらかじめ設定した業務目標の達成度について、AからEの5段階で評価します。最終評価者は、第1次および第2次評価者の評価結果などを勘案のうえ、総合的見地から最終評価を決定します。
評価基準日	能力評価:平成28年10月1日 業績評価:平成29年2月1日
評価期間	能力評価:平成27年10月1日から平成28年9月30日まで 業績評価:平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (評価期間で異動があった場合は、異動日から評価期間の最後の日まで)
対象者	常勤の一般職、再任用職員および任期付職員で行政職給料表又は単純労務職給料表の適用を受ける全職員
実施対象者数	506人

備考 「実施対象者数」のうち、育児休業および病気休職中などの職員で、評価日や評価期間に在職していない職員は評価していない場合もあります。

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況(平成28年度決算額)

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年3月31日)	歳出額 A	人件費 B		人件費率 (B/A)
			うち職員給与費		
普通会計	63,199人	21,379,377千円	3,605,913千円	2,470,826千円	16.9%

備考 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(平成28年度予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
普通会計	464人	1,556,865千円	414,787千円	633,743千円	2,605,395千円	5,615千円

備考 給与費は、平成28年度当初予算額の計上額であり、職員手当には退職手当は含みません。

#### (3) 代表的な職種の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	初 任 給	
一般行政職	大 学 卒	176,700円
	高 校 卒	144,600円

備考 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給です。

#### (4) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料 (平成28年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	244,950円	317,643円	360,140円	382,410円
	高 校 卒	-	303,200円	308,400円	354,450円

備考 1 平均給料は、前歴加算などを加味しています。

2 一般行政職は、医療・保健・福祉(保育士など)・消防・水道関係などの職員を除く職員です。

3「高校卒」の「経験年数10年」は、この階層および近似の階層の職員が不在です。

#### (5) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	課長	部長	
職員数	30人	68人	58人	58人	14人	12人	10人	250人
構成比	12.0%	27.2%	23.2%	23.2%	5.6%	4.8%	4.0%	100%

備考 1 愛西市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

#### (6) 代表的な職種の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	305,659円	384,035円	43 歳 0 月
技能労務職	208,277円	227,478円	50 歳 5 月

備考 1 平均給与月額は、平成28年4月分の給料および職員手当(期末・勤勉手当を除く)の合計を平成28年4月の職員数で除したものです。

2 技能労務職は、給食調理員と用務員です。

#### (7) 主な職員手当の状況 (平成28年4月1日現在)

期末・勤勉 手当	平成28年度支給割合				
		期 末		勤 勉	
	6 月期	1.225 月分	(0.650月分)	0.800 月分	(0.375月分)
	12 月期	1.375 月分	(0.800月分)	0.900 月分	(0.425月分)
計	2.600 月分	(1.450月分)	1.700 月分	(0.800月分)	
職制上の段階、職務の等級による加算措置 有					

備考 ( )内は再任用制度に基づく職員に係る支給割合です。

退職手当	支給割合	勤続年数	自己都合	定年・応募認定
		20年	20.44500 月分	25.55625 月分
		25年	29.14500 月分	34.58250 月分
		35年	41.32500 月分	49.59000 月分
		最高限度	49.59000 月分	49.59000 月分
		自己都合など	定年・応募認定	
一人平均支給額		1,229千円	17,604千円	
退職手当組合 負担金	金 額	一人当たりの負担額		
	305,371,940円	598,769円		

備考 平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	6%
	職員一人当たり平均支給年額	213,198円

備考 平均支給年額は、平成28年度決算額を平成28年4月の支給対象職員数で除したものです。

特殊勤務手当	職員全体に占める 手当支給職員の割合	職員一人当たりの 平均支給年額	手当の種類 (手当数)	代表的な手当の名称
	13.0%	115,191円	4手当	医師診療手当、災害出動手当

備考 1 支給割合は、平成28年4月の状況です。

2 平均支給年額は、平成28年度決算額を平成28年4月の支給対象職員数で除したものです。

3 支給対象職員は、八開診療所の医師と消防職員です。

時間外勤務 手当	平成28年度決算額	職員一人当たり平均支給年額
	132,891,884円	295,973円

備考 平均支給年額は、平成28年度決算額を平成28年4月の職員数(管理職手当受給職員を除く)で除したものです。

区 分	内 容
扶養手当	配偶者 13,000 円(平成29年度は10,000円、平成30年度以降は6,500円) 子 6,500 円(平成29年度は8,000円、平成30年度以降は10,000円) (15~22歳までの子一人につき5,000円加算) 父母等 6,500 円 配偶者がいない場合の1人目 子 11,000 円(平成29年度は10,000円、平成30年度以降は廃止) 子以外 11,000 円(平成29年度は9,000円、平成30年度以降は廃止)
住居手当	借家・借間居住者 ・家賃 23,000 円以下 家賃 - 12,000円 ・家賃 23,000 円超 (家賃 - 23,000円) / 2 + 11,000円 (最高 月27,000円)
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度とし、運賃相当額の範囲内で支給 交通用具利用者 通勤距離に応じ、最高31,600円

(8) 特別職の報酬などの状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	給料月額など	期末手当
給料	市長 924,000 円	平成 28 年度支給割合 6 月期 1.500 月分 12 月期 1.750 月分 計 3.250 月分
	副市長 764,000 円	
	教育長 667,000 円	
報酬	議長 500,000 円	
	副議長 450,000 円	
	議員 400,000 円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(変則勤務職場などを除く一般的な職場におけるもの)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時

(2) 主な休暇の種類

区 分	付 与 日 数
年 次 休 暇	1年につき20日 平均取得日数(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで) 9.3 日
選挙権など行使	必要と認められる期間
証人など出頭	必要と認められる期間
骨 髄 移 植	必要と認められる期間
ボ ラ ン テ ィ ア	1年につき5日以内の範囲
結 婚	連続5日以内の期間
出 産	出産予定日前6週間目に当たる日(多胎妊娠の場合は14週間目に当たる日)から出産日後8週間を経過する日まで
育 児 時 間	1日につき2回各30分以内の期間
出 産 介 添	2日以内の期間

区 分	付 与 日 数
育 児 参 加	出産予定日前6週間目に当たる日(多胎妊娠の場合は14週間目に当たる日)から出産日後8週間を経過する日までの期間において5日以内の期間
忌 引	親族の区分により1日から7日までの期間
父 母 の 祭 日	1日
夏 季 休 暇	1年につき3日
住 居 滅 失 等	7日以内の期間
交 通 遮 断	必要と認められる期間
災 害 時 危 険 回 避	必要と認められる期間
妊 産 婦 の 保 健 指 導	妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回、妊娠36週から出産までは1週間に1回、出産後1年まではその間に1回 それぞれ1回について1日以内の期間
妊 娠 中 の 通 勤 緩 和	勤務時間の始め又は終わりにおいて1日を通じて1時間以内の期間
子 の 看 護	1年につき5日以内の期間(子が2人以上の場合は10日)
短 期 介 護	1年につき5日以内の期間(要介護者が2人以上の場合は10日)

## 5 職員の休業に関する状況

### (1) 育児休業などをした職員数

区 分	男 性		女 性	
	平成28年度新規	前年度継続	平成28年度新規	前年度継続
育児休業をした職員数	0人	0人	6人	12人
部分休業をした職員数	0人	0人	5人	11人
育児短時間勤務をした職員数	0人	0人	0人	0人

備考 部分休業とは地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第19条第1項に規定する部分休業を、育児短時間勤務とは同法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいいます。

### (2) その他の休業をした職員

自己啓発等休業、配偶者同行休業の制度はありません。

備考 自己啓発等休業とは地方公務員法(平成25年法律第261号)第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業を、配偶者同行休業とは地方公務員法(平成25年法律第261号)第26条の6第1項に規定する配偶者同行休業をいいます。

## 6 職員の分限および懲戒処分の状況

### (1) 職員の分限処分の状況

区 分	降 任	免 職	休 職	合 計
勤 務 成 績 が 良 く な い 場 合	0回 0人	0回 0人		0回 0人
心 身 の 故 障 の 場 合	0回 0人	0回 0人	17回 9人	17回 9人
職 に 必 要 な 適 格 性 を 欠 く 場 合	0回 0人	0回 0人		0回 0人
廃 職 又 は 過 員 を 生 じ た 場 合	0回 0人	0回 0人		0回 0人
刑 事 事 件 に 関 し 起 訴 さ れ た 場 合			0回 0人	0回 0人

備考 上段の回数、同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合、その数を重複して計上した数値です。

### (2) 職員の懲戒処分の状況

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計	訓 告 等
法 令 に 違 反 し た 場 合	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人
職 務 上 の 義 務 に 違 反 し 又 は 職 務 を 怠 っ た 場 合	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	5回 5人
全 体 の 奉 仕 者 た る に ふ さ わ し く な い 非 行 の あ っ た 場 合	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人

7 職員のサービスの状況

営利企業などへの従事許可の状況

区 分	件 数
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員を兼ねるもの	0 件
② 自らの営利を目的とする私企業を営むもの	0 件
③ ①および②を除き、報酬を得て事業または事務に従事するもの(消防団活動、手話通訳など)	32 件
計	32 件

8 職員の退職管理の状況

(1) 再就職情報の届出の状況

平成26年度 退職者数	平成27年度 届出対象者数	平成27年度 届出数	平成27年度 退職者数	平成28年度 届出対象者数	平成28年度 届出数
31人	16人	15件	31人	14人	9件

備考 1 退職者数には、再任用職員を含みません。

2 届出数は、同一の者が複数回にわたって届出された場合、その数を重複して計上した数値です。

平成26年度の退職者のうち、2回の届出をした者が2人います。

平成27年度の退職者のうち、複数回の届出をした者はいません。

(2) 届出の再就職の状況(平成29年3月31日現在)

ア 愛西市に再就職

内訳	再任用 フルタイム	再任用 短時間	嘱託員等	非常勤職 員等	その他	計
平成26年度 退職者			2人	1人		3人
平成27年度 退職者		4人				4人

イ 愛西市以外に再就職

内訳	市町村等	地方独立 行政法人	地方 三公社	非営利 法人	営利法人	計
平成26年度 退職者				4人	6人	10人
平成27年度 退職者	1人			2人	2人	5人

ウ 届出なし(再就職していない)

内訳	届出なし	ア・イ・ウ 合計
平成26年度 退職者	3人	16人
平成27年度 退職者	5人	14人

9 職員の研修の状況

研 修 区 分	主 な 研 修 名 な ど	受講者数
一般研修 (職員の職歴などに応じた知識や技能を習得する研修)	新規採用職員(前期)	16 人
	新規採用職員(後期)	16 人
	一般職員(前期)【採用後4～6年目】	5 人
	一般職員(中期)【採用後7～9年目】	6 人
	一般職員(後期)【採用後10年目以降】	2 人
	係長(新任)	30 人
	課長補佐	16 人
	課長	5 人
特別研修 (職員がより高度で専門的な知識または能力の修得を目指す研修)	部長	3 人
	JST基本コース指導者養成	1 人
	採用面接	1 人
	研修企画担当者	1 人
	複式簿記(入門・実務)	15 人
財政担当初任者実務	5 人	

研修区分	主な研修名など	受講者数
特別研修のつづき	プレゼンテーション(管理職、一般職)	5人
	広報(広報紙作り)	1人
	折衝力・交渉力向上	3人
	業務効率化	8人
	法制執務(基礎、実務)	20人
	税外債権徴収事務	1人
	地方税(民税、固定資産税、徴収)	8人
	政策法務	1人
	新地方公会計制度による財務書類作成	1人
	地方自治法	6人
	民法(家族法、財産法)	16人
	地方公務員法	4人
	政策形成のための情報分析	1人
	ファシリテーション	5人
	アサーティブ・コミュニケーション	5人
	条例の起案・改廃をめぐる立法実務	1人
	クレーム対応	2人
	講師力向上	1人
	オープンセミナー(2回分)	30人
	ハードクレーム	5人
市町村ゼミナール(8講分)	16人	
職場研修 (職員にとって必要不可欠な研修や、タイムリーで即効性の高い研修)	ファーストステップ	19人
	メンタルヘルス	50人
	コンプライアンス	60人
	説明力・説得力向上	59人
	自治基本条例	50人
	情報セキュリティ(6コース分)	329人
派遣研修 (愛西市内部では修得しがたい広い視野、多角的な発想、専門的な知識などを修得する研修)	自治大学校第2部課程	1人
	法令実務A(市町村アカデミー)	1人
	市町村税徴収事務(市町村アカデミー)	1人
	広報・広聴の効果的実践(市町村アカデミー)	1人
	愛知県実務研修生派遣	2人

#### 10 職員の福祉および利益の保護の状況

- (1) 共済組合負担金(地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく地方公務員共済組合などに対する地方公共団体の負担金)

金額	一人当たりの負担額
551,923,859 円	1,082,204 円

- (2) 職員互助会 (平成28年4月1日現在)

会員数 497 人  
市負担金なし

- (3) 勤労者財産形成貯蓄

職員の財産形成を促進することにより、生活の安定と福祉の向上を図るため、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)に基づき、次の財産形成貯蓄制度による計画的貯蓄を推進しています。

- ・ 勤労者財産形成貯蓄(一般財形)
- ・ 勤労者財産形成住宅貯蓄(財形住宅)
- ・ 勤労者財産形成年金貯蓄(財形年金)

- (4) 安全衛生

##### ア 安全衛生管理の概要

愛西市職員安全衛生管理規程(平成17年4月1日愛西市訓令第28号)の定めるところにより、職員の安全や健康を確保するための諸施策を推進しています。

##### イ 健康診断実施状況

受診者数	区分	
	定期健康診断	人間ドック他
680 人	327 人	353 人

ウ 健康指導などの実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、産業医により健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策についての保健指導を行っています。

(5) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

負		傷	
自己職務遂行中	出張中	その他	計
3件	0件	0件	3件

備考 平成28年度は、疾病による公務災害の認定は該当ありません。

イ 通勤災害認定件数

平成28年度は、通勤災害の認定は該当ありません。

ウ 公務災害基金負担金

地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金として3,781,610円を負担しました。

11 勤務条件に関する措置の要求および不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、地方公務員法第46条から第51条の2までの規定に基づき、公平委員会に対し、勤務条件に関する措置の要求と不利益処分に関する審査請求をすることができます。

件数については、次のとおりです。

区	分	件数
措置要求 事案	前年度からの繰越件数	0件
	当年度の新規要求件数	0件
	当年度中終了件数	0件
	次年度への繰越件数	0件
審査請求 事案	前年度からの繰越件数	0件
	当年度の新規要求件数	0件
	当年度中終了件数	0件
	次年度への繰越件数	0件